

第1号様式

〇〇〇〇第 号
令和 年 月 日

〇〇 市町村長 殿

財務省〇〇財務局長

国有財産譲与対象除外通知

財務省が所管する下記国有財産内に介在する里道、水路については、国において管理する必要があることから、国有財産特別措置法第5条第1項第5号による譲与の対象から除外することを通知します。

記

1. 国有財産の所在地
〇〇郡市〇〇区町村大字〇〇
2. 国有財産の口座名
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
3. 添付図面
 - (1) 位置図
 - (2) 現況図

(注1) 現況図には国有財産の範囲が特定できるよう、赤線で明示する。

(注2) 位置図及び現況図はA版とし、適宜縮小等も可とする。

第2号様式

〇〇〇〇第 号
令和 年 月 日

〇〇 市町村長 殿

財務省〇〇財務局長

国有財産譲与対象財産通知

下記国有財産については、国有財産特別措置法第5条第1項第5号による譲与の対象となったので、通知します。

記

1. 国有財産の所在地
〇〇市〇〇町大字〇〇
2. 添付図書
 - ・ 国有財産譲与対象物件一覧表（別紙様式）
 - ・ 国有財産譲与対象物件図面（不動産登記法第14条地図の写し又は公図の写し）

（注1）国有財産譲与対象物件図面はA版とし、適宜縮小等も可とする。

（注2）同図面には、右肩に連番を付し、対象物件を「茶」に着色し、起終点（起点△、終点▲）を明示する。

また、対象物件の起点に同図面毎に枝番を付す。

別紙様式

国有財産譲与対象物件一覧表

物件 番号	所在地	財産の種類	特定図面 番号	備考
1-1	〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇 〇地先～〇地先	道路・河川	1	
1-2	〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇 〇地先～〇地先	河川	1	
2-1	〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇 〇地先～〇地先	道路	2	
2-2	〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇 〇地先～〇地先	道路	2	
2-3	〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇 〇地先～〇地先	河川	2	
⋮	⋮	⋮	⋮	

(注1) 物件番号は、対象物件に係る国有財産譲与図面の番号を記載するものとし、対象物の順に付された番号を枝番として付す。

(注2) 「財産の種類」欄は当該財産の現況を記載する。

第3号様式

〇〇〇〇第 号
令和 年 月 日

〇〇市町村長 殿

財務省〇〇財務局長

国有財産譲与対象財産通知（法定公共物）

下記国有財産については、道路法第90条第2項又は下水道法第36条の規定による譲与対象となったので、通知します。

記

1. 国有財産の所在地
〇〇市〇〇町大字〇〇
2. 添付図書
 - (1) 国有財産譲与対象物件一覧表（別紙様式）
 - (2) 国有財産譲与対象物件図面（不動産登記法第14条地図の写し又は公図の写し）

（注1）国有財産譲与対象物件図面はA版とし、適宜縮小等も可とする。

（注2）同図面には、右肩に連番を付し、対象物件を市町村道敷は「黄」、下水道敷は「緑」に着色し、起終点（起点△、終点▲）を明示する。
また、対象物件の起点に同図面毎に枝番を付す。

別紙様式

国有財産譲与対象物件一覧表

物件 番号	所在地	財産の種類	特定図面 番号	備考
1-1	〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇 〇地先～〇地先	道路	1	
1-2	〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇 〇地先～〇地先	河川	1	
2-1	〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇 〇地先～〇地先	道路	2	
.....	

(注1) 物件番号は、対象物件に係る国有財産譲与図面の番号を記載するものとし、対象物の順に付された番号を枝番として付す。

(注2) 「財産の種類」欄は当該財産の現況を記載する。

第4号様式

令和 年 月 日

財 務 大 臣 殿

〇〇市町村長
(担当課・担当者名)

国有財産譲与申請書

下記の国有財産について、国有財産特別措置法第5条第1項第5号の規定に基づき譲与願いたく、関係書類を添えて申請します。

記

1. 国有財産の所在地（地区）
〇〇郡市〇〇区市町 大字〇〇 （字〇〇より 字〇〇まで）
2. 国有財産の種類
道路・河川
3. 国有財産利用計画
道路敷、河川敷
4. 添付図書
 - (1) 国有財産一覧表（第5号様式）…………… 2部
 - (2) 国有財産特定図面 …………… 1部
 - (3) 国有財産譲与契約書（第6号様式）…………… 2部

第5号様式

国 有 財 産 一 覧 表

(〇〇市〇〇町 大字〇〇地区)

特定 番号	所在地	財産の種類	特定図面 番号	備考
1-1	〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇、〇地先～〇地先	道路・河川	1	
1-2	〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇、〇地先～〇地先	河川	1	道路
2-1	〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇、〇地先～〇地先	道路	2	畦畔
2-2	〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇、〇地先～〇地先	道路	2	
2-3	〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇、〇地先～〇地先	河川	2	
	⋮	⋮	⋮	

* 特定番号は、特定物件に係る国有財産特定図面の番号を記載するものとし、特定物件の順に付された番号を枝番として付するものとする。

* 「財産の種類」の欄は、当該財産の現況の種類を記載し、特定図面上の公物の種類現況の種類が異なる場合には、備考欄に特定図面上の種類を記載する。

第6号様式

国有財産譲与契約書

譲与人国（以下「甲」という。）と譲受人〇〇（以下「乙」という。）とは、次の条項により国有財産の譲与契約を締結する。

（信義誠実の義務）

第1条 甲乙両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

（譲与の根拠）

第2条 甲は、国有財産特別措置法（昭和27年法律第219号）第5条第1項第5号の規定に基づき、次条に定める物件を乙に譲与する。

（譲与物件）

第3条 譲与物件は、令和 年 月 日付国有財産譲与申請書添付の国有財産一覧表のとおり。

（所有権移転及び譲与物件の引渡し）

第4条 譲与物件の所有権は、本契約を締結したときに乙に移転する。

2 甲は、前項の規定により譲与物件の所有権が乙に移転したときに引き渡す。

（引き渡し義務等）

第5条 甲は、譲与の目的物を、譲与の目的として特定した時の状態で引き渡し、又は移転することを約したものであり、その目的物に係る担保の責任を負わない。ただし、特定した時の状態で引き渡し、又は移転したことにより、譲与の目的に供することができない場合には、乙は契約解除の協議の申し入れをすることができる。

（契約の費用）

第6条 本契約の締結及び履行に必要な一切の費用は、すべて乙の負担とする。

（疑義の決定）

第7条 本契約に関し疑義のあるときは、甲乙協議のうえ決定する。

（裁判管轄）

第8条 本契約に関する訴えの管轄は、〇〇財務局所在地を管轄地域とする〇〇地方裁判所とする。

上記の契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、両者記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

令和 年 月 日

譲与人

国

契約担当官

Ⓜ

譲受人

住所

市町村長名

Ⓜ

第7号様式

文書記号番号
令和 年 月 日

財務局長等 殿

〇〇市町村長 氏名
(担当課・担当者名)
(電話番号)

国有財産譲与契約の一部変更申請書

国有財産特別措置法第5条第1項第5号により譲与を受けた下記の財産について、国有財産譲与契約書の一部変更（取消）を願いたく、関係書類を添えて申請します。

記

契約締結日 契約書番号	令和 年 月 日 第 号
譲与申請日 文書番号	令和 年 月 日 第 号
変更箇所	変更前 国有財産一覧表（8-1）〔変更前〕中、変更箇所を明示したものとおり。
	変更後 国有財産一覧表（8-2）〔変更後〕中、変更箇所を明示したものとおり。

添付書類

- 1 国有財産一覧表（第8号様式-1）〔変更前〕中、変更箇所を明示したもの
 - 2 国有財産一覧表（第8号様式-2）〔変更後〕中、変更箇所を明示したもの
 - 3 国有財産特定図面〔変更前〕中、変更箇所を明示したもの
 - 4 変更後の国有財産特定図面
 - 5 変更理由書（第9号様式）
- (注) 本様式をもって標準とする。

【変更前】

国 有 財 産 一 覧 表

(〇〇市〇〇町大字〇〇地区)

特定番号	所在地	財産の種類	特定図面 番号	備考

(注) 譲与契約に添付した一覧表に変更物件を網掛け等に表示する。

【変更後】

国 有 財 産 一 覧 表

(〇〇市〇〇町大字〇〇地区)

特定番号	所在地	財産の種類	特定図面 番号	備考

(注) 譲与契約に添付した一覧表から変更物件を削除(空欄)して表示する。

第9号様式

変更理由書

譲与の要件を満たしていない理由

添付資料

第 10 号様式

国有財産譲与契約書（〇〇契第〇〇号）の一部変更契約書

譲与人 国 と譲受人 〇〇〇〇とは、両者の間に締結した令和 年 月 日国有財産譲与契約書（〇〇契第〇〇号）（以下「原契約書」という。）について、下記事項のとおり一部を変更（取消）する契約を締結する。

第 1 条 原契約書第 3 条の「別紙国有財産一覧表」中、「 〇〇〇〇 」を別紙のとおり変更する。

上記の契約の締結を証するため、本契約書 2 通を作成し、両者記名押印のうえ、各自その 1 通を保有する。

令和 年 月 日

譲与人 国
契約担当官 印

譲受人 印

（注）本様式をもって標準とする。